

ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第29期(決算日2016年10月14日) 第30期(決算日2016年11月14日) 第31期(決算日2016年12月14日)
第32期(決算日2017年1月16日) 第33期(決算日2017年2月14日) 第34期(決算日2017年3月14日)
作成対象期間(2016年9月15日～2017年3月14日)

第34期末(2017年3月14日)	
基準価額	9,542円
純資産総額	201百万円
第29期～第34期	
騰落率	10.7%
分配金(税込み)合計	600円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)」は、2017年3月14日に第34期の決算を行ないました。

当ファンドは、主に、インドの企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

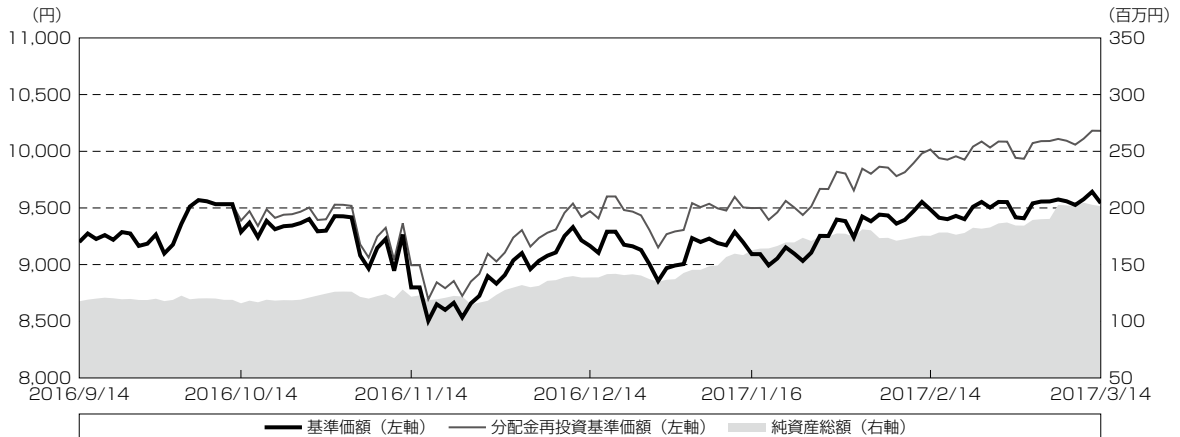
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年9月15日～2017年3月14日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年9月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、インドの企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・インドの2016年10－12月期の国内総生産（GDP）成長率（2015年同期比）が市場予想を上回ったこと。（2017年2月）
- ・インド政府が発表した2017年度予算案が好感され景気回復への期待が強まったこと。（2017年1月）
- ・インドルピーが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国における2016年内の利上げ実施観測の高まりなどを背景に外国人投資家のインド株式に対する売り越しが継続したこと。（2016年11月）
- ・インド政府が汚職・偽造対策として高額紙幣の回収を強化するとの方針を発表したことがインド経済に与える悪影響が懸念されたこと。（2016年11月）

1万口当たりの費用明細

（2016年9月15日～2017年3月14日）

項 目	第29期～第34期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 49	% 0.536	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(8)	(0.091)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(39)	(0.428)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	5	0.049	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(4)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	54	0.585	
作成期間の平均基準価額は、9,206円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2012年3月14日～2017年3月14日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2014年5月16日です。

	2014年5月16日 設定日	2015年3月16日 決算日	2016年3月14日 決算日	2017年3月14日 決算日
基準価額 (円)	10,000	13,634	9,631	9,542
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	350	1,050	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	40.2	△22.5	12.7
純資産総額 (百万円)	12	84	60	201

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年3月16日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2016年9月15日～2017年3月14日）

（株式市況）

期間中のインド株式市場は、国内外の複数の要因の影響から、株価のボラティリティ（変動性）が高い展開となりました。期間の初めにおいては、インド・パキスタン情勢の緊張の高まり、その後の緊張の緩和を背景に、インド市場の株価は乱高下しました。2016年11月から12月にかけては、申告されない不正所得や偽造紙幣を取り締まるべく、インド政府が11月に高額紙幣（500ルピー札と1,000ルピー札）の廃止という異例の措置を講じたことを受けて株価は下落しました。高額紙幣の廃止措置を受けたインドルピー需要鈍化や、米国大統領選挙での共和党候補当選を受けた新興国市場からの投資資金の流出などをめぐる懸念がインド株式市場の重しとなりました。期間末にかけては、高額紙幣廃止の影響による成長鈍化懸念が後退したことや、2017年度国家予算案が好感されたことなどが支援材料となり、インド株式市場は堅調に推移しました。

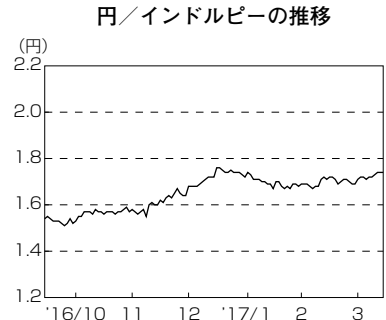
（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの -0.06% 近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、 -0.05% 近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの -0.33% 近辺から、日銀による国債買入れの継続や追加の金融緩和観測などを受けてマイナス圏での推移が続き、 -0.35% で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における円／インドルピー相場は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（2016年9月15日～2017年3月14日）

（当ファンド）

当ファンドでは、収益性を追求するため、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA）

当ファンドは、ヘルスケアセクターや資本財・サービスセクターの組入比率を引き下げるとともに、素材セクターや金融セクターの組入比率を引き上げました。公益事業セクターは新規に組み入れましたが、電気通信セクターは引き続き投資を見送りました。ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を重視したボトムアップの銘柄選択によって、業績の伸びが相対的に高く、勢いがあり、バリュエーション（株価評価）が妥当な水準にある銘柄に投資を行ないました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年9月15日～2017年3月14日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2016年9月15日～2017年3月14日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	2016年9月15日 ～2016年10月14日	2016年10月15日 ～2016年11月14日	2016年11月15日 ～2016年12月14日	2016年12月15日 ～2017年1月16日	2017年1月17日 ～2017年2月14日	2017年2月15日 ～2017年3月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 1.065%	100 1.124%	100 1.079%	100 1.088%	100 1.043%	100 1.037%
当期の収益	33	58	—	53	33	100
当期の収益以外	66	41	100	46	66	—
翌期繰越分配対象額	2,131	2,093	1,993	1,953	1,887	1,912

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA）

引き続き、インドの経済成長を享受することをめざし、分散投資による運用を行なう方針です。ファンダメンタルズが強く、収益の成長性に優れた企業を、ボトムアップアプローチにより個別に選別することに注力していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

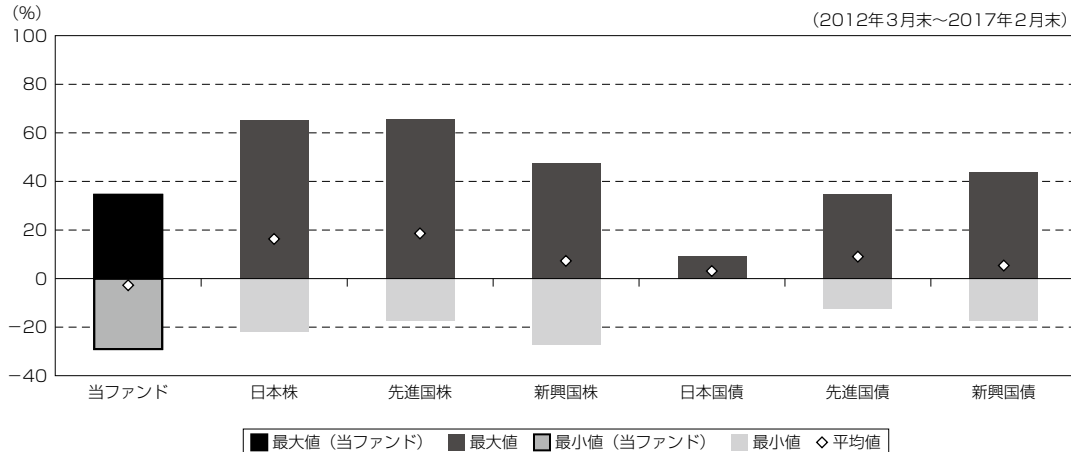
2016年9月15日から2017年3月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年5月16日から2024年3月14日までです。
運用方針	主として、インド企業が発行する株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、インド企業が発行する株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として、対円での為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第1計算期から第3計算期までは収益分配を行ないません。第4計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△29.0	△22.0	△17.5	△27.4	△0.2	△12.3	△17.4
平均値	△2.8	16.3	18.6	7.2	3.1	9.0	5.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年3月から2017年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年5月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年3月14日現在)

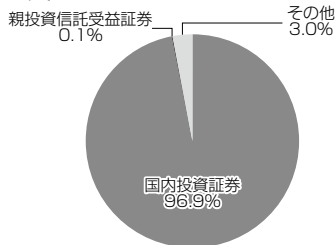
○組入上位ファンド

銘柄名	第34期末
	%
Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	96.9
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

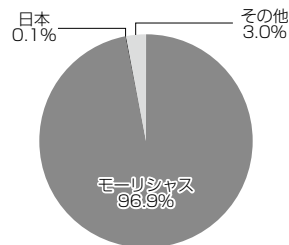
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

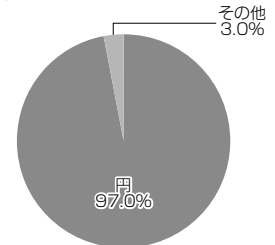
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍（邦貨建）の投資証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

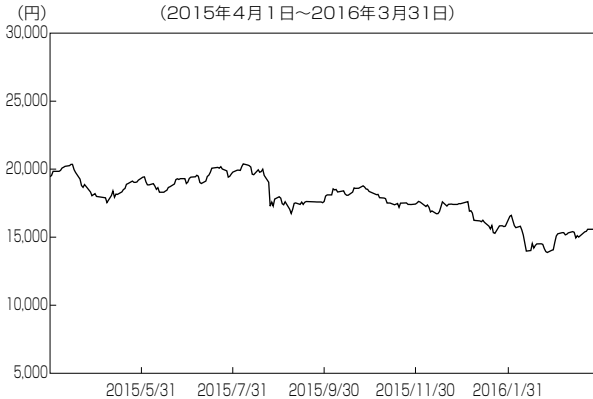
項目	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末
	2016年10月14日	2016年11月14日	2016年12月14日	2017年1月16日	2017年2月14日	2017年3月14日
純資産総額	115,887,506円	121,692,526円	138,660,573円	162,716,205円	175,398,692円	201,579,495円
受益権総口数	124,767,126口	138,296,600口	151,296,720口	178,957,521口	184,899,005口	211,250,488口
1万口当たり基準価額	9,288円	8,799円	9,165円	9,092円	9,486円	9,542円

(注) 当作成期間（第29期～第34期）中における追加設定元本額は159,503,632円、同解約元本額は76,125,155円です。

組入上位ファンドの概要

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年4月1日～2016年3月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2016年3月31日現在)

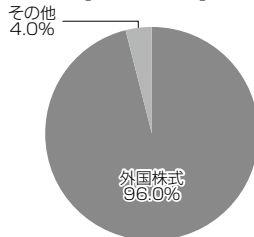
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	InfosysTechnology	電子機器	インドルピー	インド	13.5
2	Housing Development Finance Corp	銀行	インドルピー	インド	6.9
3	Reliance Industries Ltd	多角化企業	インドルピー	インド	5.1
4	TATA Consult Services Ltd	その他	インドルピー	インド	4.9
5	HDFC Bank	銀行	インドルピー	インド	4.7
6	Sun Pharmaceuticals Inds Ltd	医薬品	インドルピー	インド	4.4
7	Tata Motors Ltd	インフラストラクチャー	インドルピー	インド	4.0
8	Lupin Ltd	その他	インドルピー	インド	3.2
9	Indusind Bank Limited	銀行	インドルピー	インド	2.9
10	Aurobindo Pharma	その他	インドルピー	インド	2.8
組入銘柄数			37銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

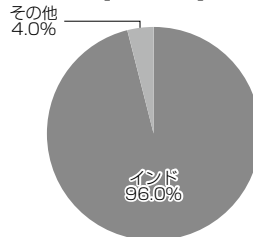
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

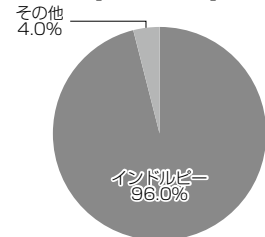
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



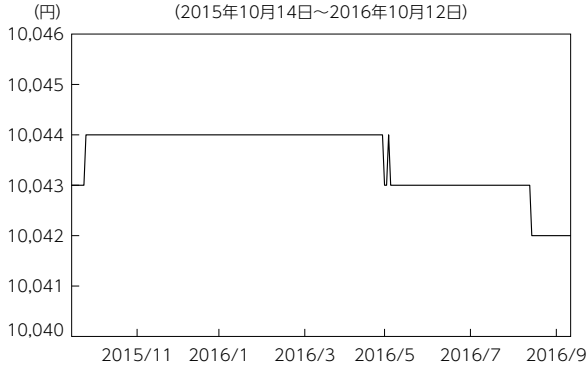
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2015年10月14日～2016年10月12日)



【1万円当たりの費用明細】

(2015年10月14日～2016年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,043円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2016年10月12日現在)

2016年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。